

税条例等によるNPO法人に対する均等割減免に関する調査結果(岐阜県及び県内市町村--平成19年4月現在)

市町村	減免有無		MEMO	根拠条文						
	収益事業 なし	減免 欠損 年数		市町村税条例			減免取扱規則など			
				名称	条	項以下	名称	条	項以下	
岐阜県		3年		特定非営利活動法人に対する 岐阜県税の特例に関する条例	第2条			特定非営利活動法人に対する 岐阜県税の特例に関する条例施行規則	第2条	
恵那市	-			恵那市税条例	第51条	第4項		恵那市税減免取扱規則	第2条	第1項(4)
大垣市	-	5年		大垣市税条例	第33条			大垣市税条例施行規則	第6条	(7)
海津市	-			海津市税条例	第51条			海津市法人市民税均等割減免取扱要綱	第1条	
各務原市	-			各務原市税条例	第41条	第1項(5)		各務原市税減免取扱要綱	第2条	第1項(5)
可児市	-	3年		可児市税条例	第35条	第2項		可児市税減免取扱規則	第2条	第1項(8)
岐阜市	-			岐阜市税条例	第44条	(7)		市税の減免内規	第1条	(7)
郡上市	-			郡上市税条例	第51条			郡上市税の減免取扱要綱	第1条	(4)
下呂市	-	3年	平成19年4月1日施行	下呂市税条例	第51条	(4)		下呂市税減免規則(の一部を改正する規則)		
関市	-			関市税条例	第33条	第1項(5)		市民税の減免基準	5	(4)
高山市	-	5年		高山市税条例	第57条	第1項(5)		高山市税条例施行規則	第2条	(4)(5)
多治見市	-			多治見市税条例	第58条			多治見市税減免取扱規則	第2条	第1項(6)
土岐市	-			土岐市税条例	第52条			土岐市税減免取扱規則	第2条	(5)
中津川市	-	3年		中津川市税条例	第34条			中津川市税減免取扱規則	第2条	(8)
羽島市	-			羽島市税条例	第50条			羽島市税減免取扱規則	第2条	
飛騨市	-			飛騨市税条例	第51条	第1項(5)		飛騨市市長特例減免内規		(9)
瑞浪市	-			瑞浪市税条例	第52条			瑞浪市税減免取扱規則	第2条	
瑞穂市	-			瑞穂市税条例	第51条			瑞穂市市税の減免取扱要綱	第1条	(8)
美濃加茂市	-	3年		美濃加茂市税条例	第33条			美濃加茂市税条例施行規則	第5条	(6)イロ
美濃市	-			美濃市税条例	第51条	第1項(5)		美濃市税減免取扱規則	第2条	(4)(5)
本巣市	-			本巣市税条例	第51条			本巣市税減免取扱要綱	第2条1	(7)
山県	-		検討中							
安八郡安八町	-		NPO法人なし							
安八郡神戸町	-		検討中	神戸町税条例	第33条	第1項(4)		なし		
安八郡輪之内町	-		検討中							
揖斐郡池田町	-		検討中							
揖斐郡揖斐川町	-			揖斐川町税条例	第51条	第1項(4)				
揖斐郡大野町	-			大野町税条例	第33条			大野町税減免に関する規則	第2条	4
大野郡白川村	-		検討中							
可児郡御嵩町	-		検討中	御嵩町税条例	第33条			御嵩町税減免取扱規則	第2条	
加茂郡川辺町	-			川辺町税条例	第33条	(4)		川辺町税減免取扱規則	第2条	(3)
加茂郡坂祝町	-		検討中							
加茂郡白川町	-			白川町税条例	第33条	(6)				
加茂郡富加町	-		検討中							
加茂郡東白川村	-		検討中	東白川村税条例	第33条	第1項六				
加茂郡七宗町	-			七宗町税条例	第33条	第1項(4)				
加茂郡八百津町	-		活動内容によって町長が判断					八百津町税減免取扱規則	第2条	五
羽島郡笠松町	-			笠松町税条例	第51条	第1項(4)				
羽島郡岐南町	-			岐南町税条例	第51条	第1項(4)				
不破郡関ヶ原町	-		検討中		第33条					
不破郡垂井町	-		検討中							
本巣郡北方町	-		NPO法人なし							
養老郡養老町	-		検討中	養老町税条例	第33条			養老町税条例施行規則	第6条	

下呂市税減免規則の一部改正により、「設立の日から3年以内に終了する各事業年度のうち当該収益事業に係る所得の計算上益金の額が損金の額を超えない事業年度に限り、当該事業年度に係る法人市民税均等割額の全額を免除する」旨の追加があり、平成19年4月1日以降に終了する事業年度より適用される。

美濃市税減免取扱規則条文の原文より

「特定非営利活動法人で収益事業を行うものに対しては、当該収益事業に係る所得の計算上益金の額が損金の額を超えない事業年度に限り…」均等割の全額を減免する。